

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,416	△0.9	△18	—	5	—	△54	—
24年3月期第2四半期	2,437	△1.2	△21	—	△26	—	△5	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △29百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△5.99	—
24年3月期第2四半期	△0.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	20,562	19,293	93.8	2,109.82
24年3月期	20,680	19,319	93.4	2,113.02

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 19,283百万円 24年3月期 19,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,890	2.3	10	159.9	50	10.2	△70	—	△7.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	9,333,654 株	24年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	193,671 株	24年3月期	193,671 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,139,983 株	24年3月期2Q	9,140,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機問題が長期化する中、中国をはじめとする新興国経済の減速感が明らかとなりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えしているものの、海外経済の停滞や慢性的な円高を受けて企業の生産や輸出は低水準で推移しており、緩やかに続いていた景気の回復にはやや一服感が生じています。

当社グループと関連する情報通信・デジタル家電関連業界においては、スマートフォンやタブレット端末等のポータブル高機能通信機器に対する需要が高まる中、最速の通信規格「LTE」に対応する新機種が世界で同時発売され、注目を集めました。スマートフォンの普及に伴って、流通するデータトラフィック量も急増しており、情報通信ネットワーク設備の増強と、高効率な情報伝送のための次世代通信サービスの開発・導入が進められています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型をはじめとする各種金型や薄肉成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造するための機器等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、受注拡大に向けて、顧客とのコミュニケーション強化と新技術、新製品の開発に取り組みました。期中には、部門長を中心とするプロジェクトを社内立ち上げ、事業課題の明確化とこれを解決するための戦略構築、その遂行状況の共有を図りました。

販売面においては、既存顧客の維持、取引拡大と新規顧客の開拓に取り組みましたが、円高の影響等から当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,416,399千円（前年同四半期比0.9%減）となりました。損益面においては、原価率が前年同四半期より改善したものの、営業損益は18,032千円の営業損失（前年同四半期は21,271千円の営業損失）となりました。経常損益は、業務受託料等の営業外収益が増加したほか、為替差損が前年同四半期より減少した結果5,156千円の経常利益（前年同四半期は26,005千円の経常損失）となり、前年同四半期より改善することができました。法人税等を控除した後の四半期純損益は、54,741千円の四半期純損失（前年同四半期は5,843千円の四半期純損失）となり、前年同四半期から悪化いたしました。これは主に、前年同四半期に固定資産売却益等の特別利益59,965千円を計上したことによりです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク金型のユーザーである成形メーカー各社の設備稼働に回復感はなく、金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は依然として停滞しています。そうした中、当第2四半期連結累計期間はブルーレイディスク成形用の金型の販売が前年同四半期を上回って推移しました。その他、精密金型技術や微細転写技術を応用し、医療関連やバイオ関連等への新たな市場に向けて精密な成形品を供給するための市場調査や技術開発、顧客開拓に取り組みました。一方、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に拡大いたしました。レンズ関連では、引き続き顧客開拓に注力しながら、より高画素なレンズの量産化に向けた開発を進めています。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は640,676千円（前年同四半期比44.2%増）となりました。営業損益につきましては、採算性の高い光ディスク金型の売上高が伸長したほか、レンズ関連では生産の自動化促進により原価率が前年同四半期から改善し、49,190千円の営業損失（前年同四半期は148,954千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光通信関連市場は、スマートフォンや携帯電話の普及に伴うワイヤレス基幹回線網の整備により、新興国を中心に拡大が続いています。日本やアメリカにおいても、企業のクラウドコンピューティングの利用拡大やデータセンターの高速大容量化に伴い、光通信インフラの増強が進んでいます。しかしながら欧州地域においては、長引く債務危機問題を背景にユーロ圏内の経済環境が悪化しており、通信設備等の敷設に向けた公的投資や企業の設備投資は停滞しています。そうした中、本年8月、光通信用部品に関する検査・測定器の有力メーカーであるDATA-PIXEL SAS社（仏）の株式を49%取得し、持分法適用会社化いたしました。これにより相互の技術や設備、人的ネットワークや情報といった経営資源を有効に活用し、両社の企業価値の向上に努めてまいります。

販売面では、単価の下落圧力が続いていることや、採算性の低い一部の製品の製造を中止したこと、ユーロ安の影響で同地域に対する円換算後の売上高が大きく減少したこと等に伴い、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は1,775,722千円（前年同四半期比10.9%減）となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に加え、採算性の良い製品の販売が低調であったこと等により前年同四半期より悪化し、31,157千円の営業利益（前年同四半期比75.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は20,562,996千円となり、前連結会計年度末から117,201千円減少いたしました。流動資産は15,011,255千円となり、前連結会計年度末から352,331千円減少いたしました。その主な要因は、前記のDATA-PIXEL SAS社(仏)の株式取得、売上債権の増加、買掛金の減少等に伴って現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は5,551,740千円となり、前連結会計年度末から235,130千円増加いたしました。その主な要因は、DATA-PIXEL SAS社の株式取得により投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,269,080千円となり、前連結会計年度末から92,005千円減少いたしました。その主な要因は、光製品関連の売上高が減少したことにより買掛金が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は19,293,915千円となり、前連結会計年度末から25,195千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,163,718千円となり、前連結会計年度末から295,660千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は123,654千円減少いたしました(前年同期は76,248千円の減少)。営業活動による資金増加の主な要因は、減価償却費129,771千円等であり、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額144,002千円、仕入債務の減少額134,148千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は178,250千円減少いたしました(前年同期は90,780千円の増加)。投資活動による資金減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出248,458千円、有形固定資産の取得による支出88,505千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増減した資金はありませんでした(前年同期は29千円の減少)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成24年5月11日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,835,208	12,395,918
受取手形及び売掛金	1,385,029	1,536,174
商品及び製品	276,110	252,596
仕掛品	267,572	286,536
原材料及び貯蔵品	404,661	409,684
未収還付法人税等	11,322	7,540
その他	186,166	127,151
貸倒引当金	△2,484	△4,348
流動資産合計	15,363,586	15,011,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,555	3,952,310
減価償却累計額	△2,253,404	△2,303,305
建物及び構築物(純額)	1,684,150	1,649,004
機械装置及び運搬具	1,991,546	2,028,241
減価償却累計額	△1,813,641	△1,850,673
機械装置及び運搬具(純額)	177,904	177,567
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	152,004	167,310
その他	1,575,622	1,646,611
減価償却累計額	△1,371,973	△1,432,000
その他(純額)	203,649	214,611
有形固定資産合計	4,253,035	4,243,819
無形固定資産		
その他	49,819	51,633
無形固定資産合計	49,819	51,633
投資その他の資産		
投資有価証券	14,594	260,495
投資不動産(純額)	928,980	928,664
その他	70,180	67,128
投資その他の資産合計	1,013,755	1,256,288
固定資産合計	5,316,610	5,551,740
資産合計	20,680,197	20,562,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,594	183,286
未払法人税等	45,941	33,172
その他	374,924	411,057
流動負債合計	733,460	627,516
固定負債		
退職給付引当金	366,991	389,565
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	94,231	85,665
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,995	1,926
固定負債合計	627,625	641,563
負債合計	1,361,085	1,269,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,921,991	2,867,249
自己株式	△427,218	△427,218
株主資本合計	19,857,875	19,803,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,378	△4,935
為替換算調整勘定	△542,561	△514,458
その他の包括利益累計額合計	△544,939	△519,393
新株予約権	6,175	10,176
純資産合計	19,319,111	19,293,915
負債純資産合計	20,680,197	20,562,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,437,917	2,416,399
売上原価	1,656,614	1,538,191
売上総利益	781,302	878,208
販売費及び一般管理費	802,573	896,241
営業損失(△)	△21,271	△18,032
営業外収益		
受取利息	15,331	15,717
受取配当金	205	172
業務受託料	—	21,564
投資不動産賃貸料	19,200	19,951
その他	6,239	4,239
営業外収益合計	40,976	61,646
営業外費用		
不動産賃貸原価	5,627	6,976
支払手数料	—	15,844
為替差損	38,538	14,798
その他	1,545	838
営業外費用合計	45,711	38,457
経常利益又は経常損失(△)	△26,005	5,156
特別利益		
固定資産売却益	44,204	7
事業譲渡益	15,760	—
特別利益合計	59,965	7
特別損失		
固定資産除却損	1,446	4,493
災害による損失	975	—
特別損失合計	2,421	4,493
税金等調整前四半期純利益	31,538	670
法人税、住民税及び事業税	47,166	54,195
法人税等調整額	△9,784	1,217
法人税等合計	37,381	55,412
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,843	△54,741
四半期純損失(△)	△5,843	△54,741

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,843	△54,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△771	△2,557
為替換算調整勘定	42,236	28,103
その他の包括利益合計	41,464	25,546
四半期包括利益	35,621	△29,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,621	△29,195
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,538	670
減価償却費	118,658	129,771
受取利息及び受取配当金	△15,537	△15,717
貸料の受取額	△19,200	△19,951
固定資産売却損益(△は益)	△44,204	△7
固定資産除却損	1,446	4,493
事業譲渡損益(△は益)	△15,760	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	1,853
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,186	22,573
為替差損益(△は益)	4,516	3,065
売上債権の増減額(△は増加)	16,068	△144,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,531	6,109
その他の資産の増減額(△は増加)	5,379	58,351
仕入債務の増減額(△は減少)	87,703	△134,148
未払金の増減額(△は減少)	△81,701	31,803
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,819	△24,008
小計	△56,235	△79,145
利息及び配当金の受取額	10,075	16,718
法人税等の還付額	11,433	6,400
法人税等の支払額	△41,521	△67,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,248	△123,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,217,562	△7,117,371
定期預金の払戻による収入	6,204,268	7,257,936
有形固定資産の取得による支出	△43,988	△88,505
有形固定資産の売却による収入	132,256	7
無形固定資産の取得による支出	△3,061	△6,223
投資有価証券の取得による支出	△160	△248,458
投資不動産の賃貸による収入	19,200	19,951
差入保証金の差入による支出	—	△110
事業譲渡による収入	—	5,965
その他の収入	1,310	30
その他の支出	△1,482	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,780	△178,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,947	6,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,449	△295,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,736	1,459,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,657,186	1,163,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	444,155	1,993,761	2,437,917
セグメント利益又は損失(△)	△148,954	127,683	△21,271

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	640,676	1,775,722	2,416,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	640,676	1,775,722	2,416,399
セグメント利益又は損失(△)	△49,190	31,157	△18,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。